

平成 27 年度事業報告書

1 火災予防思想の普及啓発事業

国民に対する防火思想の普及啓発及び高揚を図るため、次の事業を実施した。

(1) 防火ポスターの作成・配付

秋の全国火災予防運動（11月9日から同月15日まで）及び春の全国火災予防運動（3月1日から同月7日まで）を広く国民に周知するための防火ポスターを作成し、消防本部等に配付して防火思想の啓発活動を支援した。

〈標語〉 「無防備な 心に火災が かくれんぼ」

〈モデル〉 葵わかな（タレント）

〈作成枚数〉 秋・春各150,000枚

〈配布先〉 都道府県、消防本部、関係団体等

(2) 林野火災防止用標識の作成・配付

山火事を防止するため、入山者に対する山火事防止の啓発活動に資する標識を作成し、希望する消防本部又は市町村に配付し、入山口やハイキングコースの人目に付き易い場所への設置を要請して、山火事防止活動を支援した。

〈作成数〉 4,320枚

〈配布団体数〉 85団体（1団体あたり30枚から90枚）

2 国民保護をはじめとする危機管理の普及啓発事業

国民保護をはじめとした危機管理意識の普及啓発及び国民保護等の危機管理体制の充実発展を図るため、次の事業を実施した。

(1) 危機管理体制調査研究

大規模災害時に、地方自治体相互間の支援/受援がより円滑かつ効果的に行われることを目的として、そのあり方や事前の取り組み策を検討した。この成果は、調査研究報告書にとりまとめ、全国の都道府県、

市区町村を始めとする関係各所に配布した。

〈作成部数〉 7, 000部

〈配布先〉 都道府県、市町村、消防本部

(2) 危機管理普及啓発用ハンドブックの作成・配布

2014年8月に発生した広島の土砂災害等、近年、多数の人命被害を伴う大規模な土砂災害が毎年のように発生している。土砂災害や風水害による被害を最小限に抑えるために地域住民が行うべき備え、とり得る対策、予め知っておくべき注意点等を紹介したハンドブック「風水害・土砂災害に備える」を作成・配付し、危機管理意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 210, 000部

〈配布先〉 都道府県、市町村、消防本部

(3) 外出時携帯用防火防災小冊子「外出時防災冊子」の作成・配布

出勤や近所の買い物、行楽での遠出など、外出時に遭遇する種々の災害や事故から身を守れるよう、より安全な行動をとるための知識及び行動指針を提供するもので、常時携帯することにより、より安全な行動をとれるよう危機管理能力の高揚を図った。

全国の配付先消防本部等から、消防・防災フェアなどのイベント開催を通じて一般住民に配布した。

〈作成部数〉 190, 000部

〈配布先〉 都道府県、消防本部

(4) 地方公共団体の危機管理に関する研究会の開催

地方自治体の危機管理担当者や消防関係者等を対象とする研究会を計4回開催し、研究成果の普及及び地域の自治体・組織間の知見の共有化を進展させることにより、地域の危機管理体制の充実・強化を図った。

【第1回】平成27年5月28日（木）（大阪）

大阪府教育会館「たかつガーデン」8階会議室

〈テーマ〉 「南海トラフ巨大地震における自治体の津波対策」

〈講師〉

福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター長・教授
矢守 克也 京都大学防災研究所 巨大災害研究センター 教授
豊嶋 茂一 多賀城市 総務部 交通防災課 消防防災係 主査
志摩 信昭 徳島県危機管理部とくしまゼロ作戦課
ゼロ作戦・災害医療推進担当 係長

【第2回】平成27年7月17日（金）（東京）

石垣記念ホール

〈テーマ〉 「巨大災害に打ち勝つための自治体間の応援・受援体制」

〈講師〉

吉川 勝元 仙台市 危機管理室 参事
中村 達也 釜石市 総務企画部 総務課 課長補佐兼職員係長
重川希志依 常葉大学大学院 環境防災研究科 教授
三宅 亘 神戸市危機管理室 防災体制整備担当係長

【第3回】平成27年10月19日（月）（福岡）

九州ビル5階 大会議室

〈テーマ〉 「防災訓練・防災教育の新たな取り組み」

〈講師〉

越野 修三 岩手大学 教授
加藤 尊秋 北九州市立大学 准教授
井上 義之 四万十町 危機管理課 主査
佐藤 康雄 （一財）全国危険物安全協会 理事

【第4回】平成27年12月2日（水）（仙台）

宮城県管工事会館 9階 大会議室

〈テーマ〉 「巨大災害における復興問題の諸相：事例に学ぶ」

〈講師〉

室崎 益輝 神戸大学名誉教授
兵庫県立大学防災教育研究センター長
牧 紀男 京都大学 防災研究所 教授

渡辺 謙克 岩手県田野畑村政策推進課 主任主査
伊東 秋広 気仙沼市建設部防災集団移転推進課主幹
兼防災集団移転第一係長
阿部 秀宏 福島県企画調整部復興・総合計画課主幹
本荘 雄一 公益財団法人神戸都市問題研究所 常務理事

(5) 地方公共団体の危機管理に関する調査研究

危機管理に関して政府、自治体、企業等が抱える様々な課題を調査研究し、その成果をもとに「危機管理レビュー」を作成、配付することで、危機管理に関する最新の知見について普及を図った。

〈作成部数〉 2, 000部

〈配布先〉 都道府県、市町村

(6) 防災・危機管理の基礎知識の作成

消防庁が開催した全国の都道府県及び市町村の防災・危機管理の担当者向け講習会に用いるテキストを作成配付した。

〈作成部数〉 2, 550部

3 住宅防火対策の推進事業

住宅防火対策の推進を図るため、次の事業を実施した。

(1) 住宅防火防災推進シンポジウムの開催

「地域ぐるみで考えよう！地域の住宅防火と防災対策」というテーマで、住宅防火防災推進シンポジウムを全国2カ所で開催した。学識経験者による住宅防火に関する基調講演、住宅用火災警報器の設置・維持管理など住宅防火への取組、震災時の住宅防火対策などを内容としたパネルディスカッション、住宅防火対策グッズの展示のほか、タレントを起用した防火防災のトークショーなどを実施して、住宅防火に対する理解を深め、住宅用火災警報器をはじめ各種住宅用防災機器等の普及啓発を図った。

〈開催地〉 福島県福島市（H27.9.30）、奈良県橿原市（H27.12.12）

〈参加者〉 1, 330名（2会場の合計）

(2) 住宅防火広報資料（DVD）の作成配布

子供向けの住宅防火防災映像資料として、初代ウルトラマンや怪獣を起用して防火防災を楽しく学ぶ15分の小学生向け住宅防火啓発DVD「ウルトラマンに学ぶキッズ防火防災教室」を2,000部作成し、全国の消防本部に配布した。

更に、教師用の解説編として手引書を添付して各小学校へ配布した。

(3) 家庭における住宅防火啓発用冊子の作成配布

住宅火災の近年の傾向や発生状況をもとに、家族の命と財産を住宅火災から守るためのノウハウを、分かり易いイラストや写真で解説した冊子「家庭を守る 防火のコツ」を作成し、全国の消防本部に配付した。

作成数 40万部

(4) 国際福祉機器展への出展

東京国際展示場（東京ビッグサイト）東展示場で、10月7日～9月3日までの3日間開催された「国際福祉機器展H.C.R.2015」に出展し、日本火災報知機工業会、日本消火器工業会、日本消火装置工業会、消防試験研究センター、日本防災協会及びガス警報器工業会と協力して、住宅用火災警報器等の設置促進、住宅用消火器・住宅用スプリンクラー・防災品の普及等を主体とした住宅用防災機器等の展示と住宅防火意識の高揚を図るための広報及び消防設備士試験・危険物取扱者試験に関する展示と広報を行った。

〈入場者数〉 約12万人(会場全体)、ブース訪問者4,000人

(5) CATVによる住宅防火事業

住宅防火を広報する目的で、地方のケーブルテレビを使って、住宅防火イベント等を開催するとともに、地元のケーブルテレビ局により30分番組を制作し、秋と春の火災予防運動期間中に放送することにより、多数の視聴者に向け住宅防火を啓発した。

①平成27年11月9日～15日放送、イッツコミュニケーションズ（株）

（協力 川崎市消防局）世田谷区・川崎・横浜の82万世帯

②平成28年3月1日～7日放送、（株）ケーブルテレビメディア四国
（協力 高松市消防局）高松市、東かがわ市、さぬき市の6万2千世帯

4 受託事業

一般財団法人消防試験研究センターの委託を受けて、前年度に引き続き、「消防設備士試験受験者の動向及びニーズに関する調査研究事業」を実施した。

5 一般事業

「消防年報」、「火災年報」の発刊

6 理事会等の開催状況

(1) 理事会

ア 第1回理事会（平成27年6月8日）

① 平成26年度事業報告（案）について

② 平成26年度決算（案）（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、平成26年度収支計算書）について

③ 第1回評議員会の開催及び理事の選任について

イ 第2回理事会『書面評決』（平成27年6月22日）

代表理事の選任（案）について

ウ 第3回理事会（平成28年3月8日）

① 平成28年度事業計画（案）について

② 平成28年度収支予算（案）について

③ 第4回評議員会の開催日時等について

(2) 評議員会

ア 第1回評議員会（平成27年6月22日）

① 平成26年度決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、平成26年度収支計算書）について

② 理事の選任について

③ 平成26年度事業報告について

イ 第2回評議員会『書面評決』（平成27年7月15日）

評議員の選任について

ウ 第3回評議員会『書面評決』（平成27年7月31日）

評議員の選任について

エ 第4回評議員会（平成28年3月22日）

① 平成28年度収支予算（案）について

② 平成28年度事業計画について